

月例経済報告

平成12年5月12日

経済企画庁調査局

我が国経済は、全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きも徐々に現れており、景気は、緩やかな改善が続いている。

需要面をみると、個人消費は、収入が低迷していることから、おおむね横ばい状態となっている。住宅建設は、年初の高い水準から減少しているが、マンションなどは比較的堅調である。設備投資は、総じて下げ止まりつつある。製造業を中心に投資意欲に改善がみられ、持ち直しの動きが広がっている。公共投資は、第二次補正予算などの効果が現れているものの、全体としては高水準であった前年に比べればかなり下回っている。輸出は、アジア向けを中心に、増加している。

在庫は、調整を終了し、生産は、緩やかな増加が続いている。

雇用情勢は、残業時間や求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準で推移するなど、依然として厳しい。

企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、なお厳しいが改善が進んでいる。

政府は、公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、景気を本格的な回復軌道に乗せていくとともに、21世紀の新たな発展基盤を築くため、日本経済の新生と大胆な構造改革に取り組む。

我が国経済： 需要面をみると、個人消費は、収入が低迷していることから、おおむね横ばい状態となっている。住宅建設は、年初の高い水準から減少しているが、マンションなどは比較的堅調である。設備投資は、総じて下げ止まりつつある。製造業を中心に投資意欲に改善がみられ、持ち直しの動きが広がっている。公共投資は、第二次補正予算などの効果が現れているものの、全体としては高水準であった前年に比べればかなり下回っている。

産業面をみると、在庫は、調整を終了し、生産は、緩やかな増加が続いている。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、なお厳しいが改善が進んでいる。企業倒産件数は、このところ増加している。

雇用情勢は、0残業時間や求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準で推移するなど、依然として厳しい。

輸出入は、対アジア輸出入を中心に、増加している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、年末に減少した後増加がみられるが、基調としてはおおむね横ばいとなっている。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月は104円台から106円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、おおむね横ばいで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、4月は横ばいで推移した。株式相場は、4月は月央にかけて一進一退で推移した後、大幅に下落した

が、その後持ち直しの動きもみられる。マネーサプライ(M₂+CD)は、3月は前年同月比1.9%増となった。また、企業金融のひっ迫感は緩和しているが、民間金融機関の貸出は依然低調である。

海外経済:主要国の経済動向をみると、アメリカでは、先行きには不透明感もみられるものの、景気は拡大を続けている。実質GDPは、99年10~12月期前期比年率7.3%増の後、2000年1~3月期は同5.4%増(暫定値)となった。個人消費は大幅に増加している。設備投資は大幅に増加している。住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は総じて安定している。財の貿易収支赤字(国際収支ベース)は拡大している。4月の長期金利(30年物国債)は、上旬は低下したが、中旬以降は2度下落する局面があったものの上昇基調で推移した。株価(ダウ平均)は、中旬(14日)に史上最大の下げ幅を記録したが、その後反発した。月末と月初を比べると、やや下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに拡大している。フランス、イギリスでは、景気は拡大している。鉱工業生産は、ドイツでは増加している。フランスではこのところ伸びが鈍化している。イギリスでは伸びが鈍化している。失業率は、ドイツでは高水準ながらもやや低下している。フランスでは高水準ながらも低下している。イギリスでは低水準で推移している。物価は、ドイツでは輸入物価の上昇が見られるものの総じて安定している。フランスでは総じて安定している。イギリスでは安定している。なお、欧州中央銀行は、4月27日、中期的な物価の安定に対する上振れリスクを抑制するために、政策金利(主要オペレート)を0.25%ポイント引き上げ、3.75%とした。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポはこのところやや高まっている。物価は、下落している。貿易は、輸出入ともに大幅に増加している。韓国では、景気は拡大している。貿易は、輸出入ともに大幅な増加が続いている。

国際金融市場の4月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、やや増価基調で推移した。

国際商品市況の4月の動きをみると、CRB商品先物指数は、上旬は下落基調で推移し、中旬にかけ急上昇したものの、下旬には下落した。原油スポット価格(北海ブレント)は、月初から下落基調で推移し、一時21ドル割れを記録したが、中旬からは反発した。

1. 国内需要:個人消費は、収入が低迷していることから、おおむね横ばい状態

個人消費は、収入が低迷していることから、おおむね横ばい状態となっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月4.2%増の後、3月(速報値)は4.3%減(季節調整済前月比4.5%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.3%減、勤労者以外の世帯では同9.5%減となった。形態別にみると、財、サービスともに減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比3.8%減、勤労者世帯では同0.9%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月1.9%増となった。小売売上面からみると、小売業販売額は前年同月比で2月0.1%減の後、3月(速報値)は3.5%減(季節調整済前月比0.3%減)となった。全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で2月1.3%増の後、3月(速報値)2.7%減となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で2月0.9%減の後、3月2.8%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で4月(速報値)は1.4%増となった。また、家電小売金額(日本電気大型店協会)は、前年同月比で3月は13.7%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、3月は前年同月比で国内旅行が0.5%増、海外旅行は1.9%増となった。

当庁「消費動向調査」(3月調査)によると、消費者態度指数(季節調整値)は、12月に前期差

1. 3ポイント上昇の後、3月には同0.7ポイントの上昇となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で2月1.1%増の後、3月(速報)は0.9%減(事業所規模30人以上では同0.9%減)となり、うち所定外給与は、3月(速報)は同4.0%増(事業所規模30人以上では同4.6%増)となった。実質賃金は、前年同月比で2月2.0%増の後、3月(速報)は0.2%減(事業所規模30人以上では同0.4%減)となった。

住宅建設は、年初の高い水準から減少しているが、マンションなどは比較的堅調である。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で2月は10.3%減(前年同月比2.4%増)となった後、3月は2.3%増(前年同月比3.6%減)の10万3千戸(年率124万戸)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.8%増(前年同月比4.7%減)となった。3月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比6.0%増(前年同月比11.6%減)、貸家は同0.7%減(同2.6%減)、分譲住宅は同1.0%減(同7.9%増)となっている。

設備投資は、総じて下げ止まりつつある。製造業を中心に投資意欲に改善がみられ、持ち直しの動きが広がっている。

当庁「法人企業動向調査」(12年3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、季節調整済前期比で11年10~12月期(実績)5.7%増(うち製造業3.2%増、非製造業5.9%増)の後、12年1~3月期(実績見込み)は3.0%減(同1.3%減、同4.2%減)となっている。年度計画では、前年度比で11年度(実績見込み)5.1%減(うち製造業9.4%減、非製造業2.8%減)の後、12年度(計画)は4.7%減(同2.6%増、同8.3%減)となっている。

なお、11年10~12月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)で見ると前年同期比で0.7%減(うち製造業8.2%減、非製造業2.9%増)となった。

先行指標の動きをみると、当庁「機械受注統計調査」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、季節調整済前月比で1月は0.8%増(前年同月比21.2%増)の後、2月は2.5%減(同12.8%増)となり、基調は持ち直しの動きがみられる。

なお、1~3月期(見通し)の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、季節調整済前期比で1.6%減(前年同期比1.9%増)と見込まれている。

民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、2月は季節調整済前月比25.2%減であったが、3月は再び増加し、季節調整済前月比36.8%増(前年同月比12.8%増)となった。内訳をみると、製造業は季節調整済前月比18.8%増(前年同月比22.1%増)、非製造業は同34.5%増(同11.2%増)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資は、第二次補正予算などの効果が現われているものの、全体としては高水準であった前年に比べればかなり下回っている。

公共工事着工総工事費は、前年同月比で1月は12.6%減の後、2月は15.0%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で2月は1.4%減の後、3月は10.2%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で2月12.6%減の後、3月は17.0%減となった。

2. 生産雇用:在庫は、調整を終了し、生産は緩やかな増加が続く

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、在庫は、調整を終了し、生産・出荷は、緩やかな増加が続いている。

鉱工業生産(季節調整値)は、前月比で2月3.3%増の後、3月(速報)は、電気機械、精密機械等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、1.0%減となった。また製造工業生産予測指数(季節調整値)は、前月比で4月は化学、輸送機械等により1.0%減の後、5月は電気機械、化学等により、1.3%増となっている。鉱工業出荷(季節調整値)は、前月比で2月1.0%増の後、3月(速報)は、耐久消費財、生産財等が減少したことから、0.7%減となった。鉱工業生産者製品在庫(季節調整値)は、前月比で2月0.3%増の後、3月(速報)は、一般機械、金属製品等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、0.7%増となった。また、3月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数(季節調整値)は98.6と前月を0.4ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は3か月連続で増加し、在庫も3か月連続で増加した。輸送機械では、生産は3月は減少し、在庫は3か月連続で増加した。鉄鋼では、生産は3月は減少し、在庫は3月は増加した。

第3次産業の動向を通商産業省「第3次産業活動指数」(2月調査、季節調整値)でみると、前月比で1月0.5%増の後、2月(速報)は、サービス業、運輸・通信業等が減少したものの、金融・保険業、不動産業が増加した結果、同0.1%増となった。

雇用情勢は、残業時間や求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準で推移するなど、依然として厳しい。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、2月0.52倍の後、3月0.53倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、2月0.93倍の後、3月0.97倍となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、2月は前年同月比0.1%減(前年同月差6万人減)の後、3月は同0.4%減(同21万人減)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、2月前年同月比0.2%減(季節調整済前月比0.1%増)の後、3月(速報)は同0.2%減(同0.2%減)となり(事業所規模30人以上では前年同月比1.2%減)、産業別には製造業では同1.9%減となった。3月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差3万人増の332万人、完全失業率(同)は、2月4.9%の後、3月4.9%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では2月前年同月比11.6%増(季節調整済前月比0.6%減)の後、3月(速報)は同14.5%増(同3.8%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比14.5%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、なお厳しいが改善が進んでいる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(3月調査)でみると12年1~3月期の売上高、経常利益の判断(ともに「増加」-「減少」)は、売上高は「増加」超に転じ、経常利益は「減少」超幅が縮小した。また、12年1~3月期の企業経営者の景気判断(業界景気の判断、「上昇」-「下降」)は「下降」超幅が若干拡大した。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(3月調査、季節調整値)でみると、売上げD. I. (「増加」-「減少」)は12年1~3月期は「減少」超幅が縮小し、純益率D. I. (「上昇」-「低下」)は「低下」超幅が縮小した。業況判断D. I. (「好転」-「悪化」)は12年1~3月期は「悪化」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、このところ増加している。

銀行取引停止処分者件数は、3月は1,188件で前年同月比51.9%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で82.9%の増加、建設業で73.4%の増加となった。

3. 国際収支:輸出は、アジア向けを中心に、増加

輸出は、アジア向けを中心に、増加している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で2月5.5%増の後、3月は0.9%減(前年同月比14.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、一般機械、電気機器等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が増加した。

輸入は、アジアからの輸入を中心に、増加している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で2月5.8%増の後、3月は3.8%増(前年同月比15.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、鉱物性燃料等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、中東等が増加した。

通関収支差(季節調整値)は、2月に1兆2,326億円の黒字の後、3月は9,367億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、年末に減少した後増加がみられるが、基調としてはおおむね横ばいとなっている。

2月の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、9,358億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、経常移転収支の赤字幅が縮小するとともに、貿易・サービス収支及び所得収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、1兆5,266億円となった。投資収支(原数値)は、1兆5,372億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、1兆5,998億円の赤字となった。

4月末の外貨準備高は、前月比331億ドル増加して3,386億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月は104円台から106円台で推移した。一方、対ユーロ円相場(インターバンク17時時点)は、4月は月初の99円台から102円台まで下落したが、月末にかけて96円台に上昇した。

4. 物価:国内卸売物価は、おおむね横ばいで推移

国内卸売物価は、おおむね横ばいで推移している。

3月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(燃料油)等が上昇したものの、電気機器(集積回路)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比0.1%の上昇)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで保合いだったものの、円高から円ベースでは前月比2.2%の下落(前年同月比6.9%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したものの、円高から円ベースでは前月比1.6%の下落(前年同月比4.1%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.4%の下落(前年同月比0.4%の下落)となった。

企業向けサービス価格は、3月は前年同月比0.6%の下落(前月比0.4%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は非鉄等は下落したものの、紙・板紙等の上昇により4月は上昇した。4月の動きを品目別にみると、アルミニウム地金等は下落したものの、上質紙等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

全国の生鮮食品を除く総合は、前年同月比で2月0.1%の下落の後、3月は外食が上昇から下落に転じたこと等により0.3%の下落(前月比0.1%の上昇、季節調整済前月比0.2%の下落)となった。なお、総合は、前年同月比で2月0.6%の下落の後、3月は0.5%の下落(前月比0.

2%の上昇、季節調整済前月比0.1%の下落)となった。

東京都区部の動きでみると、生鮮食品を除く総合は、前年同月比で3月0.4%の下落の後、4月(中旬速報値)は、家賃の上昇幅の縮小等により0.5%の下落(前月比0.2%の上昇、季節調整済前月比0.2%の下落)となった。なお、総合は、前年同月比で3月0.7%の下落の後、4月(中旬速報値)は0.9%の下落(前月比0.2%の上昇、季節調整済前月比0.3%の下落)となった。

5. 金融財政:株式相場は、月央にかけて一進一退で推移した後、大幅に下落したがその後持ち直しの動きもみられる

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、4月は横ばいで推移した。株式相場は、4月は月央にかけて一進一退で推移した後、大幅に下落したが、その後持ち直しの動きもみられる。M₂+CDは、3月は前年同月比1.9%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、4月は横ばいで推移した。2、3ヶ月物は、4月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債利回りは、4月は横ばいで推移した。

国内銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、2月は前月比で短期は0.008%ポイント低下し、長期は0.103%ポイント低下したことから、総合では0.025%ポイント低下し1.739%となった。

マネーサプライをみると、M₂+CD(月中平均残高)は、3月(速報)は前年同月比1.9%増となった。また、広義流動性は、3月(速報)は同1.9%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関(全国銀行)の貸出(月中平均残高)は、3月(速報)は前年同月比6.0%減(貸出債権流動化・償却要因等調整後2.1%減)となった。4月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債が100億円となった。また、国内公募事業債の起債実績は6,720億円(うち銀行起債分2,600億円)となった。

「全国企業短期経済観測調査」(全国企業、3月調査)によると、資金繰り判断は「苦しい」超が続いているものの、金融機関の貸出態度は「厳しい」超幅が縮小しゼロとなった。特に、大企業だけでなく、中堅企業においても改善の動きがみられる。

以上のように、企業金融のひっ迫感は緩和しているが、民間金融機関の貸出は依然低調である。

株式市場をみると、日経平均株価は、4月は月央にかけて一進一退で推移した後、大幅に下落した。東証株価指数(TOPIX)は、4月は月央にかけて一進一退で推移した後、大幅に下落したが、その後持ち直した。

6. 海外経済:アメリカ、個人消費、設備投資が大幅に増加

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、先行きには不透明感もみられるものの、景気は拡大を続けている。実質GDPは、99年10~12月期前期比年率7.3%増の後、2000年1~3月期は同5.4%増(暫定値)となった。個人消費は大幅に増加している。設備投資は大幅に増加している。住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用

者数(非農業事業所)は3月前月差45.8万人増の後、4月は同34.0万人増となった。失業率は4月3.9%と70年1月以来の低水準となった。物価は総じて安定している。3月の消費者物価は前年同月比3.7%の上昇、3月の生産者物価(完成財総合)は同4.5%の上昇となった。財の貿易収支赤字(国際収支ベース)は拡大している。4月の長期金利(30年物国債)は、上旬は低下したが、中旬以降は2度下落する局面があったものの上昇基調で推移した。株価(ダウ平均)は、中旬(14日)に史上最大の下げ幅を記録したが、その後反発した。月末と月初を比べると、やや下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに拡大している。フランス、イギリスでは、景気は拡大している。実質GDPは、ドイツ10~12月期前期比年率2.7%増、フランス同3.0%増、イギリスは2000年1~3月期同1.8%増(速報値)となった。鉱工業生産は、ドイツでは増加している。フランスではこのところ伸びが鈍化している。イギリスでは伸びが鈍化している(鉱工業生産は、ドイツ3月前月比2.5%減、フランス2月同1.1%増、イギリス2月同0.6%減)。失業率は、ドイツでは高水準ながらもやや低下している。フランスでは高水準ながらも低下している。イギリスでは低水準で推移している(失業率は、ドイツ3月10.0%、フランス3月10.0%、イギリス3月4.0%)。物価は、ドイツでは輸入物価の上昇が見られるものの総じて安定している。フランスでは総じて安定している。イギリスでは安定している(消費者物価上昇率は、ドイツ4月前年同月比1.5%、フランス3月同1.5%、イギリス3月同2.6%)。なお、欧州中央銀行は、4月27日、中期的な物価の安定に対する上振れリスクを抑制するために、政策金利(主要オペレート)を0.25%ポイント引き上げ、3.75%とした。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポはこのところやや高まっている。物価は、下落している。貿易は、輸出入ともに大幅に増加している。韓国では、景気は拡大している。貿易は、輸出入ともに大幅な増加が続いている。

国際金融市場の4月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、やや増価基調で推移した。モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)をみると、4月28日現在112.5、3月末比4.0%の増価となっている。内訳をみると、4月28日現在、対円では3月末比4.9%増価、対ユーロでは同4.9%増価した。

国際商品市況の4月の動きをみると、CRB商品先物指数は、上旬は下落基調で推移し、中旬にかけ急上昇したものの、下旬には下落した。原油スポット価格(北海ブレント)は、月初から下落基調で推移し、一時21ドル割れを記録したが、中旬からは反発した。

-
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議配布資料
-

先月からの主要変更点

	4月月例	5月月例
個人消費	個人消費は、収入が低迷していることから、 <u>改善傾向の定着には至っていないが、年末に比べれば持ち直した状態が続いている。</u>	個人消費は、収入が低迷していることから、 <u>おおむね横ばい状態となっている。</u>
住宅建設	住宅建設は、 <u>前年を上回っているが、年初の高い水準から、持家を中心に減少している。</u>	住宅建設は、 <u>年初の高い水準から減少しているが、マンションなどは比較的堅調である。</u>
生産・在庫	在庫は、 <u>ほぼ調整を終了し、生産は、緩やかに増加している。</u>	在庫は、 <u>調整を終了し、生産は、緩やかな増加が続いている。</u>
倒産	倒産件数は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>	倒産件数は、 <u>このところ増加している。</u>
雇用	雇用情勢は、 <u>残業時間や求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、依然として厳しい。</u>	雇用情勢は、 <u>残業時間や求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準で推移するなど、依然として厳しい。</u>
総括判断	我が国経済は、全体として需要の回復が弱く、 <u>厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響から、景気は、緩やかな改善が続いている。企業の活動に積極性もみられるようになるなど、自律的回復に向けた動きが徐々に現れている。</u>	我が国経済は、全体として需要の回復が弱く、 <u>厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きも徐々に現れており、景気は、緩やかな改善が続いている。</u>
政策態度	政府は、 <u>公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、景気を本格的な回復軌道に乗せていくとともに、21世紀の新たな発展基盤を築くため、経済新生対策を始めとする諸施策を推進する。</u>	政府は、 <u>公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、景気を本格的な回復軌道に乗せていくとともに、21世紀の新たな発展基盤を築くため、日本経済の新生と大胆な構造改革に取り組む。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分

[今月のトピック] アジア経済との好循環

1. 東アジアの多くの国・地域で、99年の実質GDP成長率は大幅なプラスとなった。2000年についても引き続き高成長が見込まれている。

2. 急回復の背景としては、まず①通貨安定のための政策努力や国際的な金融支援により短期間で為替レートが安定化し、次に②財政・金融政策を緊縮策から景気浮揚策へと転換したこと、さらに③アメリカなど世界的なIT関連需要によって輸出が増加したこと、などが挙げられる。これを持続的成長につなげていくために、金融や企業再編などの面で構造改革をさらに進めることが重要であると指摘されている。

表1 アジア各国の実質GDP成長率の推移 (%)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年見通し
韓国	6.8	5.0	▲6.7	10.7	5~6
台湾	6.1	6.7	4.6	5.7	6.5
シンガポール	7.5	8.4	0.4	5.4	4.5~6.5
インドネシア	7.8	4.7	▲13.2	0.2	3.8
タイ	5.9	▲1.7	▲10.2	4.2	4.4
マレーシア	10.0	7.5	▲7.5	5.4	5.8
中国	9.6	8.8	7.8	7.1	7%前後

(備考) 2000年見通しは各国政府によるもの。

図1 輸出金額の推移(地域別)

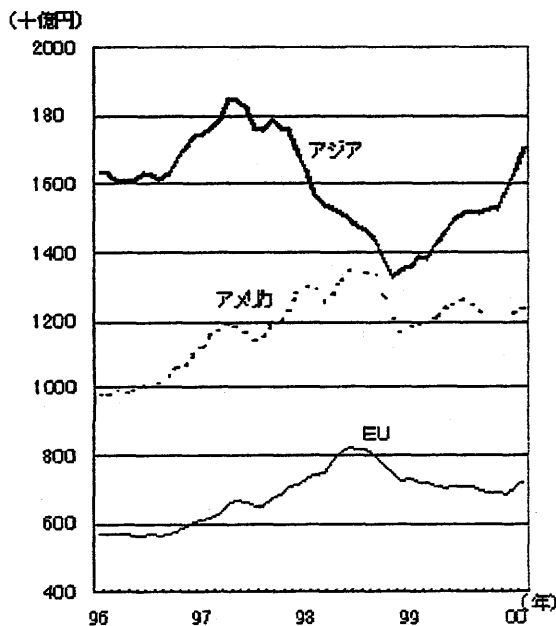
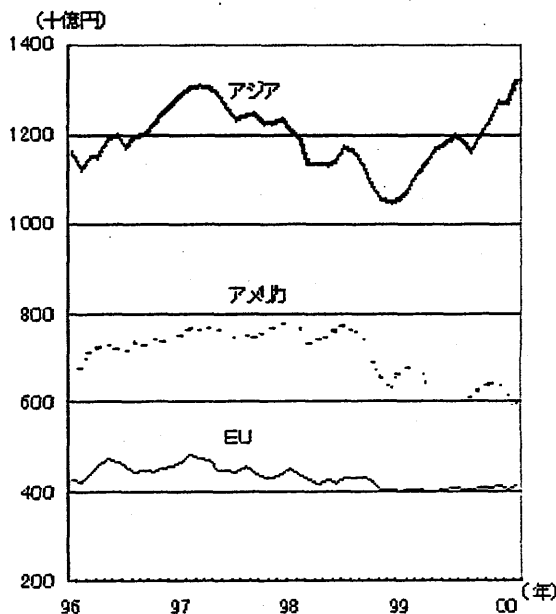


図2 輸入金額の推移(地域別)



(備考) 1. 大蔵省「貿易統計」により作成。
2. 季節調整済系列(3ヶ月移動平均値)を使用。